

日本災害情報学会「デジタル放送研究会」活動状況

研究テーマ：デジタル放送の特性を活かした災害情報の伝達のあり方

藤吉洋一郎¹・笹田佳宏²・桜井美菜子³・天野 篤⁴

¹ 大妻女子大学教授 NHK 解説委員 学会理事

² 日本民間放送連盟

³ 気象庁予報部

⁴ アジア航測株式会社

1. はじめに

2004年9月、本学会初の研究会である「デジタル放送研究会」が立ち上がりました。はじめに、学会における研究会活動の位置づけ、設置に至る経緯から触れます。

1.1 研究会活動の趣旨

本学会では、災害情報学の研究の向上と発展に努めるとともに、防災・減災に資する目的を達成するため、災害情報に関する学術的調査研究(本学会則第4条第1項)と会員の研究上の交流と協力の促進(同第3項)を、学会事業として位置づけています。この趣旨に則り、学会員による自主的な研究を推進するため、災害情報に関する基礎的あるいは応用的な研究課題を設け、課題ごとに研究会を実施することとしています。2003年宮城県地震調査団、災害情報勉強会などと軌を一とする新規事業で、その第一号が本研究会です。

1.2 設置の経緯

2003年11月14日～2004年1月15日にかけて、企画委員会で研究会テーマが募集され、4課題の応募のうち「防災情報伝達・収集におけるデジタル放送の利活用」(コーディネータ：藤吉理事)が選定されました。理事会の承認を得、引き続き2004年6月1日～2004年7月31日にかけて、本テーマに関心があり積極的に参加可能な正会員・学生会員の公募がなされ、2004年9月7日、学会事務局に応募メンバーが集まり研究会設立を迎えました。

1.3 研究会メンバー

本研究会員は、藤吉洋一郎(大妻女子大・NHK解説委員)、小田貞夫(十文字学園女子大)、天野 篤(アジア航測)、川端信正(静岡県地震防災センター)、笹田佳宏(民放連)、有馬正敏(南日本放送)、田代大輔(気象協会)、田口晶彦(気象協会)、山崎智彦(NHK長野局)、鷹野 澄(東大地震研)、桜井美菜子(気象庁)、志賀康史(ウエザーニューズ)、加藤宣幸(建設技術研究所)、蔡 垂功(人と防災未来センター)、羽太宣博(NHK報道局)、天野教義(TBS)、水上知之(三重県防災危機管理局)、神吉千太郎(アジア航測)、大西勝也(大妻女子大)、羽原順司(NHK新潟局)の20名、および、企画委員会とし中田 淳、安養寺伸夫、事務局から中村信郎のメンバーで構成されています(申込順・敬称略)。

2. 活動の状況

研究会の設置期間は1～3年とされ、本研究会ではひとまず2年間程度を念頭に置いています。研究テーマが、現在しのぎを削る開発競争下にある最新技術を対象としていること、分野的にも立場的にも地理的にも多彩な集まりであることの難しさから、どのような取り組み方が適切かを模索するため、さしあたり助走期間として勉強会から始めています。

2.1 研究の目的

本研究では、防災情報を多層かつ多岐にわたって広く人々に伝えるため、新たな公共的ツールであるデジタル放送の特性を活かした具体的な利用手法を探ります。

例えば阪神淡路大震災の時、アナログ放送では、放送局の持つ情報を物理的に伝えきれなかったということがあります。しかし、デジタル放送では、複数チャンネルによる放送、データ放送、携帯向け放送などを活用して、きめ細かく情報を流せる可能性があります。また、防災放送においては、何か起きてから後追いで報道するだけではなく、そうした出来事を未然に防ぐのに役立つ情報が求められており、住民の自助に繋がる災害報道のあり方も課題として考えています。研究会では、制度や人員、予算といったハードルに縛られるのではなく、被災者・視聴者のためにデジタル放送の技術を駆使して何を伝えていくべきかということ提言したいと思っています。

研究成果は、学会関連のさまざまな機会・媒体を活用し広く会員に伝えることとし、成果の権利関係は、原則、学会ならびに研究会に帰属し、個人が排他的・独占的な権利を主張しないことをルールにスタートしています。

2.2 研究の内容

研究会では、最新の資料収集、専門家による勉強会、被災地現地実態調査、技術研究所視察、ブレインストーミング等の手法を組み合わせた活動を実施し、デジタル放送が災害情報の伝達にどのような可能性を持つかを調査し、防災面から見て来るべきデジタル放送時代の放送サービスのあるべき姿を提言する予定です。

①着眼点

・地上デジタル放送の開始により、視聴者の側では今後数年間で各世帯のテレビ受像機がデジタル対応に置き換わり、テレビ受信機能付携帯がインターネット接続のPC

を超え、最も普及したデジタル情報通信端末になる可能性が想定されます。

- ・また、放送局側では番組をマルチ編成にすることによって、細区分した地域向けに情報を流すことが可能になり、防災情報伝達の面では行政との新たな連携の可能性もあります。

- ・一方、大量の情報を迅速かつ正確に提供するためには、ソースの入手、コンテンツの作成段階を効率化・合理化することが不可欠です。たとえば、警戒避難に関わる予警報情報、発災状況等の現象情報、避難所や避難生活に関する情報などについて、行政機関、防災機関、信頼できる NPO 団体等ともタイアップした防災情報の流通～共有化が期待されます。

- ・災害時の避難を効果的にするには、避難勧告などの緊急防災情報をもっと的確に、迅速に伝える必要があると同時に、日頃から、自分たちの住む地域にはどのような災害の危険があるのかを知らせ、まさかのときの対応策を住民自らが考えておくことも大切です。このように緊急時ばかりでなく平常時の防災放送もメディアに課せられた社会的使命であり、デジタル放送という新たな情報通信技術を災害の軽減に役立てる防災放送のあり方をさぐるものが、本研究の目指すところです。

②活動方法

- ・研究会メンバーの多くは東京近郊在住ですが、北海道から鹿児島在住まで含まれ、会合開催頻度は1～2ヶ月に1回とし、あとは研究会専用 ML で随時意見交換しています。

- ・勉強会では、防災報道、デジタル放送や携帯電話の専門家らを講師に招きレクチャーを受けます。講演後、話題提供を交えつつ、ディスカッションを行っています。今後、もしか認められれば広く学会員に公開しての講演会が設定できればと思っています。

- ・また、ケーススタディとして実際の災害事例をとりあげ、もしデジタル放送だったらどう変わるか、変えられるか検討していく計画です。平成16年は災害が多発し、情報伝達面で多くの課題を投げかけた例が多くありました。新潟水害では避難勧告等の情報が十分伝わらなかったわけですが、何が問題で、どうあるべきだったかを調べ、放送はそのときどう機能したか、それが新しい放送+情報通信技術でクリアできるのか、といった具体的検討を行う予定です。東京大学、東洋大学などの機関が、災害時要援護者対策を中心に、新潟～福井災害の被災地住民アンケート調査を実施しており、それらも参考にしたいと考えています。

- ・さらに、防災行政で先進的といえる取り組みを行っている三重県下でも、紀伊半島南東沖地震時の津波避難事例、台風21号に伴い宮川村で発生した土砂災害事例などがあります。ここでは三重大学、東北大学などが、津波避難の勧告指示発令、避難行動についてアンケート調査を実施しており、それらも参考にしたいと考えています。

このように昨年全国各地で発生した特徴的な災害教訓事例もとに、分科会的なチーム編成を行い、現地調査に基づいた検討を行うことにしています。

- ・以上のような方法により、デジタル放送の新技术を防災対策上の課題解決策としてフルに活用する方策を探り、最終的に提言につながる成果を報告書にとりまとめ、学会研究発表大会等の場で公表するつもりです。

3. これまでの活動実績

最後にすでに開催した勉強会結果を簡単に紹介します。

3.1 第一回勉強会

- ・日時：2003年11月18日(木)17時40分～20時
- ・場所：東京大学大学院情報学環学際情報学府会議室
- ・講師：藤吉洋一郎（大妻女子大学・NHK解説委員室）
羽太宣博（NHK報道局制作センター）
田代大輔（日本気象協会気象キャスター）
- ・概要：デジタル時代を迎え、NHKではホームページやデータ放送をはじめ、汎用性あるデジタルコンテンツに力を入れている。しかし、新潟豪雨時等のアクセス解析を行うと、デジタルデバインドがあり、被災者のニーズが被災地（とくに高齢者）に届いているか疑問に思える節がある。緊急時は刻々ニュースを差し替えており、24時間勤務で対応しているが、マンパワー、予算面等から限界があり、どこでもこんなサービスができるわけではない。（藤吉・羽太）
新潟豪雨の早朝のテレビ放送を振り返ると、発災前の予報の難しさを改めて感じるとともに、全国放送枠中でローカル情報を扱うバランス上の限界から、局地的情報提供等、今後、地上デジタル放送による改善を期待したい。（田代）

3.2 第二回勉強会

- ・日時：2004年1月22日(土)13時～17時
- ・会場：アジア航測株本社プレゼンテーションルーム
- ・講師：羽原順司（NHK新潟放送局放送部）
有馬正敏（南日本放送報道部）
- ・概要：2004年新潟県豪雨災害・中越地震災害における取材・報道実態について事例紹介。（羽原）
1993年鹿児島豪雨はじめ災害報道現場の現状、今後デジタル放送への期待および課題。（有馬）

3.3 第三回勉強会

- ・日時：2005年2月25日(金)18時30分～20時
- ・会場：気象庁予報部会議室
- ・講師：砂川浩慶（日本民間放送連盟デジタル推進部）
- ・概要：地上デジタル放送における、データ放送・1セグ移動体向け放送の技術的可能性について解説。